



平成24年5月25日
内閣府（防災担当）

竜巻等突風対策局長級会議（第1回） 議事概要について

1. 会議の概要

日時：平成24年5月17日（木）10:00～11:20

場所：中央合同庁舎第5号館3階 内閣府防災A会議室

（出席者：末松副大臣、内閣府、警察庁、消防庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、中小企業庁、国土交通省、気象庁、環境省、防衛省）

2. 議事概要

会議に先立ち、①本会議は原則公開とし、必要により非公開にできること、②議事概要は会議終了後速やかに公表すること、③詳細な議事録は、委員の確認をいただいた上で公表することが提案され、了承された。

《議事（1）》

事務局より、資料1及び2の説明を行った後、意見交換。

①資料は全て公開とすること、②2回目以降については、カメラ撮りを冒頭のみとすることが提案され、了承された。

《議事（2）、（3）》

事務局、各府省庁より資料の説明を行った後、意見交換。

主な意見等は次のとおり。

- アメリカと日本で、竜巻のタイプが違うという発言があったが、どのように違うのか。また、適中率について、相場観を教えてください。
- アメリカの方が竜巻のスケールが大きいいため、前兆現象もはっきりしていて、捉えやすい。また、現象の持続時間も長い。資料6の5ページに記載している適中率は、スケールの小さいFOも含めたもの。最大瞬間風速20m/s以上であれば、括弧内の数値となる。
- 雷など、他の注意報の適中率と比べてどうなのか。
- 竜巻は、積乱雲が発生したからといって、必ずしも発生するものではない。一方、雷は、積乱雲が発生すると高い確率で発生するので、適中率は高くなる。
- 文部科学省の研究は、予報や災害対応に役に立っているのか。
- 研究成果については、関係機関に提供している。特に、レーダーの研究については、役立っている。
- 基礎的な研究の成果について、建築物の安全対策等、関係機関との連携は取れているのか。
- 取れていると思うが、仮に取れていなければ、連携を取っていく。
- 竜巻に関する学校における児童の避難マニュアルはあるのか。

- 防災訓練は行っているが、火災や地震、津波を想定したものが多く、竜巻に特化したものは、行われていないと思う。検討課題である。
- 今回の被害に関し、グループ補助金について、検討の余地はないのか。
- 東日本大震災の際は、津波被害で1からやり直さなければならない被災者が多数に及んだため、ギリギリの対策としてグループ補助金を打ち出したもの。地元としては、単なる店舗復旧ではなく、まちづくりを含めて復興したいとの意向もあると聞いているので、通常の商業復興対策等を組み合わせた対応を考えている。被災された商業者の方々とよく相談していきたい。
- 情報の在り方、避難場所等、避難の問題を考えていく必要がある。
- 住民に情報をどう伝えるかということも問題。テレビやインターネットを見ていないと情報入手できない。
- 住民に伝えるのは、市町村の役割であって、防災行政無線や広報車、エリアメールなどの手段によって伝えられるのが一般的。J-ALERTで配信する情報については、自動起動するものと、市町村の設定により自動起動できるものがあり、竜巻注意情報については後者となっている。その適中率の関係もあって、現在、自動起動に設定している団体は少なく、今回実際に自動起動したのは6団体のみ。竜巻注意報が県単位で出されるということもあり、伝える手段はあるけれども、使うかどうかの現場の判断の問題がある。
- 被害を見ると、竜巻の進行方向の右側に被害が集中しているところと、左側に集中しているところがある。一般的に言って、進行方向のどちらに逃げれば良いというような傾向はあるのか。
- 竜巻の渦は、反時計周りが多いが、そうでない場合もある。どちら側に逃げるか咄嗟に判断するのは困難で、頑丈な建物に入るか、遠くに逃げるというのが現実的な対応ではないか。なお、竜巻は、直線に進行する傾向がある。

<問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

被災者行政担当参事官補佐	富田	TEL 03-3501-5191（直通）
防災計画担当参事官付主査	桑島	TEL 03-3501-6996（直通）
災害緊急事態対処担当参事官付	河井	TEL 03-3501-5695（直通）